

# A Study on English Language Education Policies in Post-war Japan: Focusing on How They Responded to Societal Needs to Foster

## Communicative Competence in English

戦後日本の英語教育政策の研究

—実践的英語力育成という社会的要請にどう向き合ってきたのか—

教科・領域教育専攻

言語系コース（英語）

宮下和也

指導教員 伊東治己

### I 研究の動機

英語教育の研究は大きく、二種類に分けることができるだろう。一つはミクロ的なもので、語彙、文法、発音に関する指導に関するものから授業運営に関するものを扱う研究がそれに相当するだろう。すると、もう一つはマクロ的なもので、教育制度や教育政策を扱う研究がそれに相当するだろう。ミクロ的な研究はきわめて実践的で、日々の指導に関わるものであるために、教師・生徒への影響も直接的なものとなる。一方、マクロ的な研究はミクロ的な研究と比べると生徒への影響は間接的なものとなり、非実践的なものであるとも言えるだろう。しかし、マクロな研究だからこそできることもある。「一步引いたところからの視点」によって見えてくるものにもまた、ミクロ的研究によって得られるものとは単純には比較できない価値があるのではないだろうか。

そして、英語教育は時代の流れとともに進歩、もしかすると後退してきたかもしれないが、今も進み続けている。そして教育は国家にとって最も重要なインフラストラクチャーの一つであり、そうであるがゆえに、良くも悪くも何らかの政治的な圧力を受けることは

避けられない。英語教育の歴史を教授法の変遷の中に見出すよりも、政策とのかかわりの中で捉えるほうがより社会とのかかわりをもったものとして英語教育を捉えることができるはずである。

こういう認識のもとには私は英語教育政策に興味を持ち、戦後の英語教育政策について研究することにした。加えて、教師が今自分の置かれている立場が英語教育の歴史の中でどのような位置づけになるのかを認識できているということは大切だと考えている。なぜならそれによって初めて、英語教師にできること、できないこと、何をすればよいか、を理解するための前提が得られると考えているからである。

### II 論文の構成と概要

本論文は現在の英語教育に関するマクロ的な視座を獲得することを目的として、戦後の日本の英語教育政策の背景と概要、性質、動向の分析を行った。

本論文は9つの章から構成されており、第1章では研究動機、第2章では研究の枠組みが述べられている。第3章から具体的な第8

章までで6つの具体的な政策の検討がなされている。それぞれの章で扱った政策は以下のとおりである。

- 第3章 英語教育大論争
- 第4章 JETプログラム
- 第5章 英語公用語化論
- 第6章 「英語が使える日本人」育成のための行動計画
- 第7章 小学校外国語活動の必修化
- 第8章 大学入試制度改革

第3章では英語教育大論争を扱った。英語教育議論の基本的な構図（実用 vs 教養）は40年前から続いているということがわかる。第4章ではJETプログラムを扱った。これは全国の公立学校にALTを普及させる上で大きな役割を果たした。一方でJETプログラムは国際交流（対米貿易摩擦解消）を意図した人材招致の政策であることが分かった。そのため、これからのJETプログラムは英語教育の改善という視点から再考される必要がある。第5章では英語公用語化の議論を扱った。英語公用語を主張する人たちの現状認識はいずれも的を外していた。しかし、英語を公用語にすることを通じて日本人の英語能力を改善しようという意図は根本的な矛盾をはらんでいることが明らかになった。第6章では「英語が使える日本人」育成のための行動計画を扱った。目標となる英語力を数値化した点が新しかった。その内容は多岐にわたり、SELHiなどの取り組みが行われた。また、行動計画は教員の所持しておくべき英語力を示し、教員すべてに研修を課すことで「教員の資質」へのテコ入れをおこなった点が評価できる。第7章では小学校外国語活動必修化を扱った。小学校外国語活動の必修化は教育の機会均等

を図るという目的を達成できた。問題点として担当教員、大学までの一貫したカリキュラム設定などがある。それらが解消されていない現段階ではその教科化は時期尚早であるとわかった。第8章では大学入試制度改革を扱った。戦後日本の大学入試は新制大学の入試に始まる。共通一次やセンター試験の導入と、様々な変化があり、それに伴って高校における英語授業も変化してきた。TOEFL導入の提言が話題になったが、大学入試における外部試験の導入という論点は以前からあった。4技能を測るTOEFL型のテストを導入しようという動きは歓迎されるべきものである。しかし、大学入試を変えることで学生の英語力を改善しようというのは根本的に間違っているだろう。大学入試も大事だが、学校英語教育の改善について考え続けなければならない。

### III まとめと今後の課題

これまで様々な英語教育政策がとられてきたが、いずれも目標設定はなされているもののその実現過程が明確な形で示されることはなかった。政策の実行可能性を高めることがこれからの課題として挙げられるだろう。

もう一つ、英語教育論争が平行線をたどっていることが今後解決すべき課題として挙げられる。1974年に平泉と渡辺の間で実用VS教養の議論が起こったことについては第3章で述べた。2013年の「大学入試へのTOEFL導入」には経済界からの「実用英語」の要請があったことは第8章で述べた。つまり、英語教育における主たる論点は「実用的英語力の育成」なのである。1974年の論争と2013年のそれが一点で同じ様相を呈していることは非常に興味深い。この論点に終止符を打つことこそが、英語教育の改善に必要なものなのではないだろうか。